会議記録

附属機関の名称	熊谷市自治基本条例審議会
開催日時	平成２８年３月２３日（水）１４時００分から１６時００分まで
開催場所	熊谷市役所３０２会議室
出席者	【委員】計５名 山口雅功会長、出浦尚明委員、小谷野操男委員、 上村悦子委員、安藤君子委員 ※欠席：依田悦代副会長 【事務局】企画課職員計３名 持田課長、島﨑主査、土肥主事 計８名
傍聴人	０人
問い合わせ先（所管課）	総合政策部企画課（市役所本庁舎３階） 電話　０４８－５２４－１１１１（内線２２８）
内容	**１　開　会** ⑴　熊谷市附属機関の会議の公開に関する要綱に基づき、会議の概要を公開することの承認 ⑵　会議資料の確認 **２　会長あいさつ** **３　議事** 熊谷市自治基本条例審議会条例第６条第１項の規定に基づき、山口会長が議長となり進行 **⑴　自治基本条例の推進状況について** （資料：自治基本条例推進状況検討資料） 事務局から資料について説明 ①協働の原則について （委員）自治基本条例の大前提であり、これを体現化したものが協働事業提案制度だと考えている。熊谷市は県内で進んでいる方なのだとは思うが、目標値に届いていないので、改善が必要なのではないだろうか。 （委員）介護支援ボランティア活動促進事業についてだが、様々な団体に協力を仰いで、活動の幅をもっと広げてほしい。また、学校や教育などの場でも協働が進むように声をかけてほしい。協働やボランティア活動などを教育の場で学ぶことはとても大切であるので、教育委員会

	がどのように考えていて、どのように進めていきたいのか知りたい。 （事務局）校区連絡会と小学校が連携をして、地元の方と学校がみんなで一緒に地域の見守り活動や運動会、防災演習などを行っている。しかし、全ての小学校区ではないので、今後そういった教育委員会への働きかけも必要となってくると考える。 （委員）自治基本条例には事業者の名前もある。 例えば、熊谷市はハイアールアジアを誘致したが、何か市にプラスとなったことはあるのか。 （事務局）本市では平成２６年度からふるさと納税を実施しており、昨年の１２月にはハイアールアジアの商品を特典品に加えた。様々なメディアに取り上げていただいたおかげで、多くの方に熊谷市を知っていただくきっかけにもなり、歳入も増加となった。また、熊谷市にあるのは研究部門で、施設の中には多くの研究者がおり、その研究者の方々にも熊谷に住んでいただけるような施策や転入を促進するための冊子を配布するなどの取組みも進めている。 ② ホームページについて （委員）ホームページの雰囲気が以前と変わり、とても見やすくなった。非常にいいなと感じている。パブリックコメントが少ないようなので、ホームページ上でクリックするだけで済むようなもっと簡単な方法でアンケート回答ができるようにはならないか。どの世代の人が見ているかなどが分かるようにできるといいと思う。 （事務局）同一人からの複数回答をそのまま集計してしまうと、アンケートとしての信頼性も欠けてしまうのではないかと思う。せっかく検索をしてもらったので、そこで終わることなく次につなげていく事も担当課と検討していきたい。 ③ 街路灯について （委員）商店街の街路灯の管理者がいなくなっており、街路灯がついていないところがある。そういったところも市の衰退につながってきてしまうのではないか。なかなかマイナスを除去する部分に予算がついていない印象がある。 （委員）公道は、市全体（市民含め）で管理していかなくてはいけないのではないか。 （委員）やはり市民全員が問題意識をもたなくてはいけない。問題意識を持てばなんとか解決できるように思う。 （事務局）商店街が街路灯を管理するという体制が難しくなってきている。安全という側面から見ても検討していかなければならない。 ④ 熊谷市の人口について （委員）熊谷市の人口はどのような状況なのか。 （事務局）人口についてだが、先日の国勢調査で 198,000 人の速報値が出

	た。熊谷市の状況としては、出生数が年に約 1,500 人、亡くなる方が年に約 2,000 人となっている。また、市外・県外への転出が超過となっており、社会動態と自然動態の両方の要因により人口が減少している。20 年前は、大学入学、就職で転出し、子育て時には熊谷に戻って来る傾向であったが、近年は転出したまま戻って来ない。熊谷に戻って来てもらえるような呼びかけを行い、平成 28 年度も引き続き様々な施策を実施する。例えば、学生さんの奨学金返済の利子分の補填や、新幹線を使って通勤される方の補助を行う。推計によると 45 年後には人口が 105,000 人になってしまう。何とか人口を増やしていかなければいけない。 （委員）最近では、市長さんがテレビに出演する機会も増えてきたと思うのだが、そういうところで熊谷市を PR できるといいと思う。 ⑤　中核市について （委員）県内の市でも中核市に移行をする自治体が出ているが、中核市に移行をすることについては、熊谷市はどのような考えをもっているのか。 （事務局）現在熊谷市は施行時特例市であり平成 27 年 4 月 1 日に中核市の人口要件が 30 万人から 20 万人に下がった。施行時特例市には 20 万人未満でも 5 年間の中核市移行への特例期間が設けられた。5 年間といっても保健所などの専門的な業務が増え、職員の人数を 80 人以上増やしたり、医者や児童相談所のケースワーカーなどを採用するなど様々な準備が必要なため、今年度、庁内検討委員会や、議員による検討委員会、有識者による検討委員会を立ち上げ議論いただいた。中核市に移行した場合、保健所の運営や産業廃棄物に関する許可などの権限を新たに市が行う事になるが、保健所は既に市内に立地しており、今後中核市への移譲が検討されている児童相談所も、既に熊谷にはある。また、中核市移行による新たな事務を行うには、新たに約 15 億円の予算が必要となる。国からの交付税も見込まれるが、現状では市民感覚からのメリットが少ないと判断し、特例期間での移行は見送ることとした。しかしながら、未来永劫中核市にならないというわけではない。今後の地方分権の進み具合等を注視したいと考えている。なお、近隣市の太田市も今回の 3 月議会で見送ることとした。 ⑥　自治会について （委員）自分のところの自治会では、スプリングフェステイバルを開催する。今は子どもたちに無償でお菓子を渡しているのだが、そういったことは良くないと考えている。例えば、何かお手伝いをしたらお菓子を渡すといったような形にしていきたい。子どもたちにとっても無償で物がもらえるのはよくないと思う。

	⑦　熊谷市の情報発信について （委員）熊谷にずっと住んでいても分からないことは沢山ある。市民にもっと知ってもらえるようにしていくといいと思う。例えば、せっかくハイアールアジアの研究部門が熊谷市にあるのだから、施設見学会などができたらいいのではないだろうか。 （委員）従業員の人数はどのくらいいるのか。 （事務局）200 人から 220 名程度の従業員がいるようだ。 ⑧　自治基本条例の 10 年目について （委員）来年は自治基本条例審議会も 10 年目を迎える。それにあたり何か新しいことをしていかなくてはと思う。 （事務局）条例改正も含めて、検討をしていきたいと考えている。 ⑨　その他 特になし。 **４　閉　会**

※　この会議記録は、熊谷市附属機関の会議の公開に関する要綱第１０条に規定する様式第２号により、作成しています。